



ISAP 2022

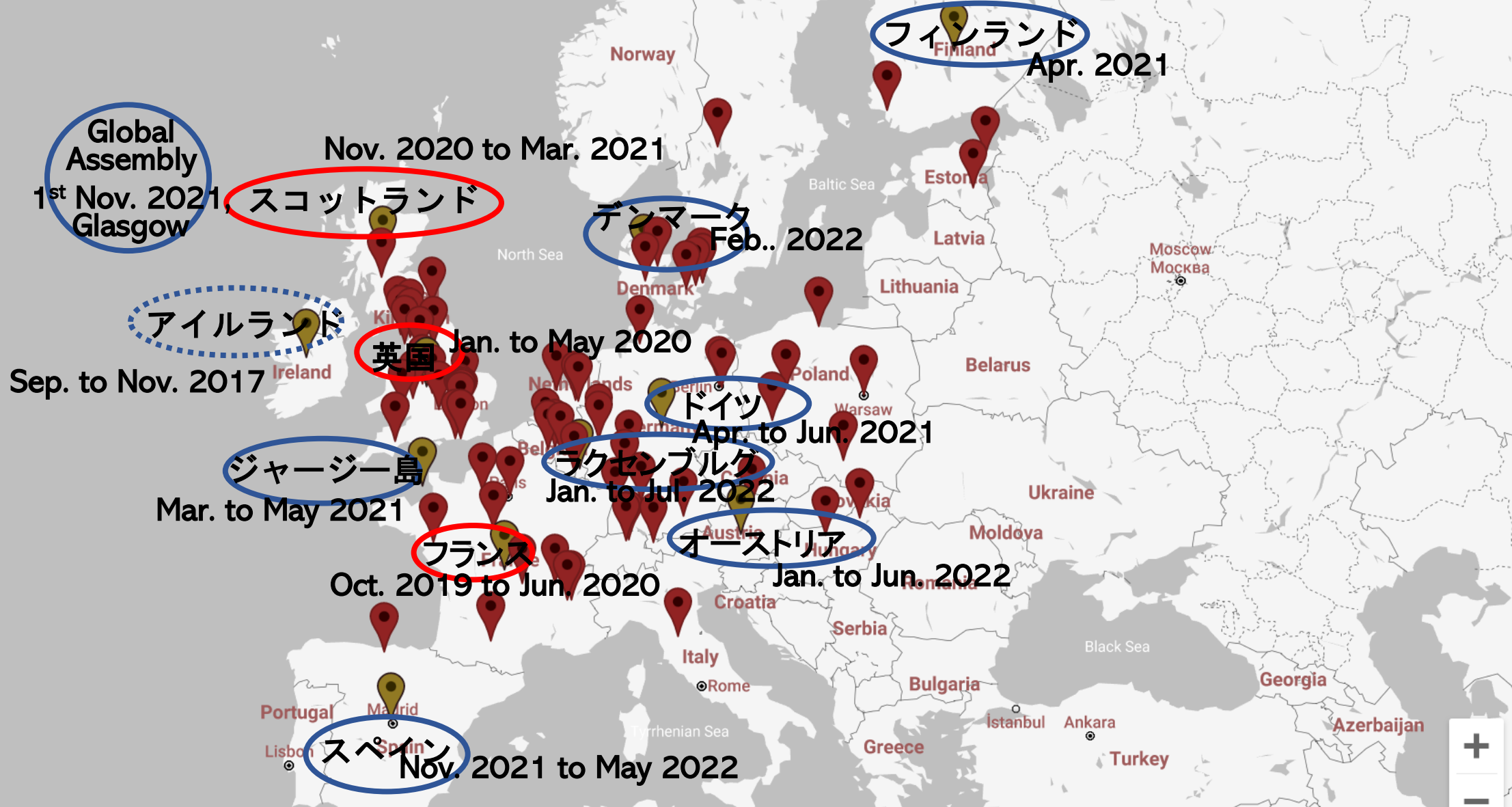
持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

英国市民会議からの学び

甲斐沼 美紀子、IGES研究顧問

欧州での気候市民会議：国レベル



Source: Climate Assemblies. <https://knoca.eu/>

フランス気候市民会議

黄色いベスト運動に端を発し、マクロン大統領の主導で開催された会議



150名の参加者

ミッション：社会正義の精神で、1990年比で2030年までに温室効果ガスを40%以上削減するための具体的な政策提言をすること。

会合：マクロン大統領が主導。経済社会環境評議会が主催。消費、移動、住、食、働く/生産の5つのグループ。テーマ別グループの提案を全体で承認。2019年10月から2020年6月まで計7回。

参加者：無作為抽出で選ばれた150名。16歳から80歳まで。2名のホームレスも選出。

政策提言の扱い：政府及び大統領に公開で提出。マクロン大統領はフィルターにかけることなく、国民投票、議会採決もしくは行政命令とすることを約束。マスコミの注目を集める。

政策提言：2020年6月21日、149の政策を提言。マクロン大統領は高速道路の速度制限、配当への4%課税、憲法前文へ環境保護を書く3つを除いた146の提言を検討することを約束。

インパクト：市民からの提言をベースとした気候レジリエンス法が2021年7月20日成立。その他の提言も大部分、個別法は予算措置、政令改正などにより対応。



英国気候市民会議

議会主導。 extinction rebellionなどの社会活動家も実施を求めた



ミッション：2050年までに英国でネットゼロを実現するための政策について提言すること。

会合：ビジネス・エネルギー・産業戦略（BEIS）委員会を含む下院6特別委員会主催。移動、家庭の中、購買・土地利用・食料・農業の3グループ。グループ別に投票。電力供給、CO2除去技術、新型コロナウイルスと気候変動との関係は全体で討議。2020年1月から5月で計6週末。3回の対面週末セッションと3回の短いオンライン週末セッション。

参加者：無作為抽出で選ばれた108名。気候変動に対する考え方も層化基準に有り。

政策提言の扱い：下院6特別委員会に提言。

政策提言：2020年9月10日、50提言以上(556頁)の報告書を提出。低排出バス及び電車への政府による投資、より小規模の組織がエネルギーサービスを提供できるような支援、食料及び飲料製品のラベリングの実施、風力・太陽光を英国のネットゼロへの道筋の中心に据えるなどを提言。

インパクト：BEIS委員会は追跡調査（Inquiry）を実施。その結果、提言は英国政府の気候変動に関する戦略的計画である「テンポイントプラン」や、いくつかの政府の政策に反映。

詳しくは環境政策対話研究所のホームページ参照。
<http://inst-dep.com/>



Climate Assembly UK members on Zoom

会議の様子

<https://www.parliament.uk/business/news/2020/september/climate-assembly-uk-new/>

スコットランド気候市民会議

スコットランド気候変動法に基づいて開催



<https://www.gov.scot/publications/scottish-government-response-scotlands-climate-assembly-recommendations-action/>

ミッション：2030年までに75%削減と、2045年にネットゼロをどう達成するかを提言すること。

会合：政府と議会が協働で実施。コアチーム、デザインファシリテーションチーム、管理グループ、エビデンスグループ、および2名の代表者よりなる充実した構成。リモートでの実施のサポート体制の充実。2020年11月から2021年3月まで計7回。プラス2022年2月に第8回。

参加者：人種や気候変動への態度も含めた8つのクライテリアに照らし、くじ引きにより抽出した102名。

政策提言：16のゴールのもとに81の提言。16 の分野とは、「資源、建物の質、住宅の改良、基準と規制、公共交通、移動に伴る排出、カーボンラベリング、教育、土地利用、コミュニティ、循環経済、仕事とボランティア、ビジネス、20 分コミュニティ、課税、進捗の計測」

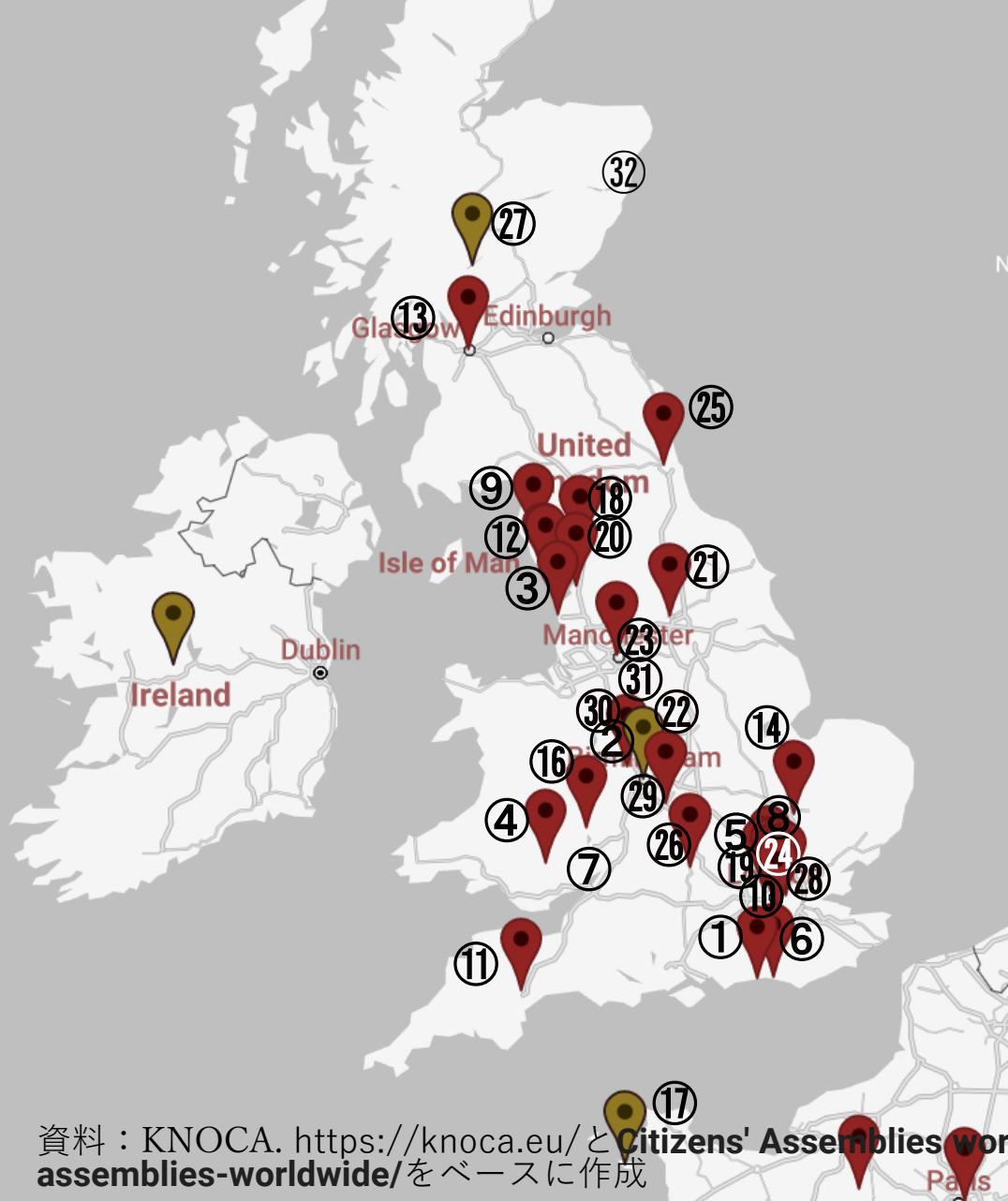
特徴：子供議会を併設。オープンガバメント（透明性、市民の参加、官民の連携）、参加型予算、公正な移行委員会など、**住民の意見を取り込みを重視**。

詳しくは環境政策対話研究所のホームページ参照。
<http://inst-dep.com/>

英国での気候市民会議/陪審

ネットゼロ宣言をした多くの自治体で市民の意見を聞くための気候市民会議/陪審が開かれている

ネットゼロ宣言＋気候市民会議＋行動計画



開催地

- | | | |
|----------------------|-----------------------|-------------|
| ① Adur & Worthing | ①7 Jersey (イギリス王室属領) | ③2 Aberdeen |
| ② Birmingham | ①8 Kendal | |
| ③ Blackpool | ①9 Lambeth | |
| ④ Blaenau Gwent | ②0 Lancaster | |
| ⑤ Brent | ②1 Leeds | |
| ⑥ Brighton & Hove | ②2 Leicester | |
| ⑦ Bristol (COVID-19) | ②3 Manchester | |
| ⑧ Camden | ②4 Newham | |
| ⑨ Copeland | ②5 North of Tyne | |
| ⑩ Croydon | ②6 Oxford/A; Oxford/J | |
| ⑪ Devon | ②7 Scotland | |
| ⑫ Furness | ②8 Southwark | |
| ⑬ Glasgow | ②9 Warwick | |
| ⑭ Greater Cambridge | ③0 Wolverhampton | |
| ⑮ Hackney | ③1 UKCA | |
| ⑯ Herefordshire | | |

(黒字は市民会議;赤字は市民陪審)
(ロンドン自治区はアンダーラインと斜字)

オックスフォード気候市民会議

オックスフォードでネットゼロを達成するにあたってのトレードオフを検討

ミッション：「オックスフォードは、**2050年よりも早く「ネットゼロ」**を達成すべきではないか？そのために、私たちはどのような**トレードオフ**を行う準備ができているか？

会合：オックスフォード自治体政府（city council）により実施。2019年9月と10月の週末2回開催。建物、運輸、再生可能エネルギー、生物多様性とオフセット、廃棄物の優先5分野の設定

参加者：50名選ばれ、内42名が最後まで参加。

関連する計画：オックスフォード市の気候行動計画を含む、持続可能性戦略（2020）への反映



特徴：トップダウンの**計画連携型アプローチ**。廃棄物など優先5分野の設定。オックスフォード大学はじめ、**地元のステークホルダーから成るアドバイザリーグループ**を設置。選ばれた27名の様々な専門家が、バランスの良いプレゼンを実施。

市民とのかかわり：気候市民会議の結果を受けて、様々なステークホルダーと意見交換し、行政計画に反映。

Source:

<https://participedia.net/case/7003>

詳しくは環境政策対話研究所のホームページ参照。
<http://inst-dep.com/>

オックスフォード気候市民陪審

大気汚染と気候変動対策

ミッション：健康を増進する気候に優しい方法で、人々がオックスフォードで移動する方法。

会合：オックスフォード大学によって実施されたが、オックスフォード市の輸送を担当するオックスフォードシャー 州議会 (county council) によって、気候陪審が開始される前に承認された。

参加者：無作為抽出で選ばれた**16名**。2022年6月、7月の計4回開催。

ファシリテータ：4つのサブグループにそれぞれ**1名**のファシリテータがついた。ファシリテータはファシリテータの全国ネットワークでの広告を通じて募集。

対面会議の工夫：手作りのケーキなどを用意して、次回も参加者が参加したいと思ってもらえるよう工夫した。

政策提言：主催者は、参加者に提言の実現可能性にこだわらず、提言を提案する自由を与えた。2022年7月に初期報告を自治体政府 (Council Cabinet) に提出。9月に最終報告書を提出。その後Councilで検討。

特徴：オックスフォードシャー州議会にはさまざまな市民の声を聞くメカニズムがある。Street Voiceはその一つ。市民陪審は市民会議より規模が小さいので、市民会議よりも費用がかからない。会議の様子はWebで紹介されている。

<https://www.gchu.org.uk/street-voice/resources/>

実施に至った経緯：公開セミナーを行っていた中で、市民陪審を実行することになった。**大学から資金**が得られた。



<https://www.gchu.org.uk/2022/06/streetvoice-citizens-jury-first-session/>

気候市民会議/陪審を開催する時の注意点（その１）

- **目的や結果の使われ方を明確にする。**

市民にとって参加するかどうかの判断材料となる。また、マスコミからの発信も増え、一般市民の関心が高まる。

- **トピックをかなりゆっくりと紹介し、会議を何回かにわたって実行する。**

気候変動は複雑な問題なので、理解するのに時間がかかる。プレゼンは専門用語を避け、わかりやすく、いつでもアクセルできるようにする。プレゼンは事前に専門家以外の人にわかりやすいかどうかの意見を求める。一部の議題について、分野分けをして、小グループで議論する場合がある。振り返りの時間も必要。

- **参加者は国や地域を代表するように選ぶ。**

公平に代表を選ぶことが肝要。市民会議の参加者数は40－150名程度。それ以下は市民陪審と呼ばれる。資金や時間的制約で、くじ引きによるランダムな選定ができない場合には、地元を周知した市の調査員による候補者の同定（カムデン）、街角での情報提供によるリクルート（オックスフォード）、既存の同様な市民会議メンバーの利用（オックスフォード）などの工夫をしている市民会議もある。

気候市民会議/陪審を開催する時の注意点（その2）

- 提言の作成にはトップダウン方式、ボトムアップ方式、ハイブリッド方式がある。

最初に案を事務局から提示し、それに対する賛否を聞く場合（トップダウン）と、最初から参加者に提言の記述を求める場合（ボトムアップ）、事前に市民グループなどと意見交換し、議論すべきアイデアを決めておく場合（ハイブリッド方式）がある。予算や状況によって判断。

- ファシリテータによる公平な議論を実施する。

議論を活発に、かつ参加者全員ができるだけ発言するようにファシリテーションを行う。グループファシリテーターは参加者7-8人に一人が一般的。ファシリテーションは非常に重要なので、日ごろからファシリテータの養成やファシリテータとのネットワークを確保しておくことが重要。プロのノートテイカーの採用などを行い、ファシリテータを支援することも効果的。カムデンでは自治体のスタッフがファシリテータを務めた。スコットランドはすべてプロのファシリテータに依頼した。

気候市民会議/陪審を開催する時の注意点（その3）

- 対面かオンラインか。

コロナのため、英国市民会議は途中から、スコットランドではすべてオンラインで行われた。オンラインでは、選ばれた人がすべて参加できるような支援が必要。最初はお互いを知り合うため、最後はまとめの議論を行うために、最初と最後は対面で行うのが望ましい。

- 透明性の確保、情報の公開、一般市民からの意見の徴収

基本的にすべての重要事項は公開されている。オブザーバー参加やライブストリームが行われることが多い。一般市民に意見を別途求める工夫もある。提言に対する政府の対応も公開。関連する議員や政府高官と参加者との対話の機会も有効。

- 参加者への支援

謝金、交通費、介護・育児サービスなどを必要に応じて提供する。

- 費用

英国市民陪審の費用の平均は£15,000から£20,000（日本円で約250万円から340万円。Involveの資料より）。英国市民会議は£520,000, スコットランド市民会議は£1,400,000, Blaunau Gwent市民会議は£50,000。

気候市民会議/陪審を開催する時の注意点（その４）

● 提言の作成

参加者全体の意思として提言を行う。提言はトレードオフを考慮し全体として整合的なものにする。整合的なものにするために専門家のサポートが行われる場合がある。参加者は提言の提出を自ら行う。

● 提言の使われ方

英国市民会議の提言は英国政府の気候変動に関する戦略的計画である「テンポイントプラン」や、幾つかの政府の政策に反映。スコットランド政府はスコットランド市民会議の提言に対して、一つずつ丁寧に回答。Blackpool、Brighton & Hove、Devon市民会議などの結果はAction Plan作成の基となった。

● 市民会議の評価

市民会議メンバーなどの関係者にインタビューするなどして自己評価を行う。また、独立したチームを作り外部評価を行うことも重要。

英国ではなぜ多くの気候市民会議/陪審が実施されているのか

● 気候危機宣言＋気候市民会議＋実行計画

英国の多くの地方自治体では気候危機宣言を行った。気候変動問題を解決する道筋を作るには、市民の賛同が不可欠。気候市民会議を開催して、その提言をもとに、実行計画を策定した自治体もある。

● 気候変動対策への市民の理解を深める

ネットに情報は氾濫している。しかし、正確な情報を得たり、理解を深めるためには、直接話し合うことが重要。気候市民会議では、まず市民会議開催の目的が提示され、専門家から分かり易い説明が行われた後、市民の理解を深めるための熟議が行われる。市民からは既に説明を受けた専門家以外の意見を聞きたいという要望や新しい提言が出される場合があり、主催者はそれに対応した。

● 気候変動対策への一般市民の関心を高める

市民社会の縮図となるバランスを取った抽出を行うことにより、より広く受け入れられやすい対策を提示することにつながる。

スコットランドのオープンガバメントのDoreen氏のインタビュー時における発言からの抜粋

スコットランド政府は、オープン ガバメント パートナーシップ のメンバーであり、すべての政府のイニシアチブにおいて、オープン性、透明性、および市民参加に取り組んでいます。オープン性と透明性は参加に影響を与えます。提示された証拠が**オープンで、正直で、透明**でなければ、公開会議やその他の形での参加はできません。

人々を関与させてガバナンスプロセスに影響を与える方法は複数あります。市民会議はそのような方法の 1 つです。スコットランドのその他のイニシアチブには、**グリーン参加型予算編成**、スコットランド中の親が子供たちと一緒に滞在する6時の**ストーリーテリング イニシアチブ**などがあります。さまざまなプロセスを通じて、サービス設計の強い要素があります。スコットランド政府のアプローチは、家族にとって重要なことを共感的に行うことです。ただし、国民の関与は文化や状況によって異なるため、慎重に検討する必要があります。政治家も公務員も、国民の声に耳を傾ける意思があるかどうかです。また、市民の参加には時間と費用がかかるため、**質の高い参加チャネル**を確保することが重要です。

日本における気候市民会議/陪審の実施状況



ご清聴ありがとうございました。
Thank you very much for your attention.

Mikiko Kainuma, Senior Research Advisor, IGES

参考資料：SEEPS2022企画セッション、気候市民会議を日本に根付かせるーその意義と課題ー
https://www.iges.or.jp/jp/events/20221001?__CAMCID=rbbnLexMsO-033&__CAMI=3.3.1.1.gcPfhEhclcdg.IKffHEhCiCdg-88&__CAMSID=IKffHEhCiCdg-88&__CAMVID=gcPfhEhclcdg&_c_d=1&_ct=1668583944922&_ga=2.139316531.140255510.1668392668-146932275.1650699481

環境政策対話研究所のホームページ. <http://inst-dep.com/>